平成25年３月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成20年３月期　中間決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成19年11月15日付「平成20年３月期　中間決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名	明治機械株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	6334	ＵＲＬ	http:// www.meiji-kikai.co.jp
代　表　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	日高正英
問合せ先責任者	（役職名） 取締役副社長	（氏名）	高橋豊三郎　TEL（03）5295 － 3511
半期報告書提出予定日	平成19年12月25日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	7,394	△ 17.9	△ 50	－	△ 186	－	△ 326	－
18年９月中間期	9,006	19.8	114	－	70	－	△ 10	－
19年３月期	19,367	－	477	－	334	－	△ 65	－

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	△ 4	44	－	－
18年９月中間期	△ 0	15	－	－
19年３月期	△ 0	89	－	－

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　△95百万円　18年９月中間期　7百万円　19年３月期　△9百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	19,623	8,250	38.6	103	07
18年９月中間期	21,583	8,601	36.8	108	07
19年３月期	21,057	8,651	38.0	108	94

（参考）自己資本　19年９月中間期　7,577百万円　18年９月中間期　7,945百万円　19年３月期　8,009百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	△ 1,227	△ 107	468	2,806
18年９月中間期	△ 1,167	△ 113	728	3,417
19年３月期	462	△ 383	△ 393	3,666

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円　銭
19年３月期	－	－	－	－	0　00
20年３月期	－				未定
20年３月期(予想)			－		

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,140	△ 1.2	407	△ 14.7	303	△ 9.3	44	－	0	60

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月中間期 73,656,731 株 18年9月中間期 73,656,731 株 19年3月期 73,656,731 株

②期末自己株式数　19年9月中間期 138,056 株 18年9月中間期 136,858 株 19年3月期 137,848 株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

（１）個別経営成績　　（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,730	△ 53.0	△ 16	―	16	△ 58.9	1	△ 96.0
18年9月中間期	3,685	38.6	29	―	39	―	35	―
19年3月期	7,404	―	36	―	31	―	16	―

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	02
18年9月中間期	0	48
19年3月期	0	22

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	14,102	8,946	63.4	121	69
18年9月中間期	15,399	9,011	58.5	122	57
19年3月期	15,065	9,078	60.3	123	49

（参考）自己資本　19年9月中間期 8,946 百万円　18年9月中間期 9,011 百万円　19年3月期 9,078 百万円

２．平成 20 年３月期の連結業績予想（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,362	△14.1	109	202.8	133	329.0	113	606.3	1	54

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、上記業績予想は、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）における業績予想から変更いたしております。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	１株当たり中間純利益
平成19年９月中間期	7,394百万円	△50百万円	△186百万円	△326百万円	△4.44円
平成18年９月中間期	9,006百万円	114百万円	70百万円	△10百万円	△0.15円

当中間期におけるわが国経済は、大手企業を中心に、企業業績の向上や設備投資の増加などが牽引し、緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。しかしながら、一方では原油や原材料価格の高騰及び加速感に欠ける個人消費動向など、先行き不透明感も根強く残りました。

このような中、当社及び当社グループは企業収益の向上を目指した事業展開に注力いたしましたが、当社を取り巻く関連業界の受注環境の厳しさの継続、また、予定していた大型飼料プラントの工事進行基準による売上計上の下期ずれ込みがあり、これらが当中間期の業績に反映されるかたちとなりました。

この結果、当社グループの連結売上高は7,394百万円（前年同期比17.9%減）となりました。損益面に関しては、売上高減少などの影響により営業損失50百万円（前年同期　営業利益114百万円）、経常損失186百万円（前年同期　経常利益70百万円）、中間純損失326百万円（前年同期　中間純損失10百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、国内の小麦粉需要の伸び悩みによる販売競争の激化、さらに外国産小麦の値上げや原材料コストの増加により、依然厳しい事業環境で推移した模様であります。

また、飼料業界は、業界全体の配合飼料の販売数量はほぼ前年並みで推移していますが、原料価格は総じて高値で推移しており、引き続き経営環境は厳しい状況であります。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新工事、新型ロール機など、飼料関係ではバラ出荷設備新設工事、牛工場ライン改造工事、副原料設備増設工事のほか新規開発の圧扁ロール機など、その他産業機械では、ビール業界から副原料設備増設工事、糖菓業界からカカオマス造粒設備など、また、その他当社の主力製品のロール機、シフター、ピューリファイヤー、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託されたシリコンウエハー研磨用ラップ盤の売上がありましたものの、受注高の減少や大型飼料プラントの工事進行基準の売上計上が下期へ持ち越しとなるなど、売上高は1,437百万円（前年同期比59.1%減）と大幅に減少いたしました。

損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたが、営業損失88百万円（前年同期　営業損失31百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンション等の賃貸を行っていますが、当中間期の売上高は43百万円（前年同期比41.9%増）となり、営業利益は32百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業のマンションの改修・補修工事は、高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化に伴う受注が着目される一方で、同業他社との厳しい受注価格競争が継続しています。また、プラント装置等の塗装工事のコーティング事業は、関連企業の設備投資の増加に伴う石油精製・化学プラント会社からの受注増加に加え、海外プラントも好調に推移いたしました。

このような情勢下、積極的な営業展開による受注量の増加、原価率の低減や顧客ニーズに対応した品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,509百万円（前年同期比5.7%増）と微増いたし、営業利益は193百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界における技術者派遣につきましては、業界の需要は増加傾向にありますが、企業の採用人数の増加に伴う優秀な派遣人材の確保が課題となっております。

このような中、売上高は523百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は29百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

半導体製造装置関連事業

当中間期の半導体業界に関しましては、フラッシュ・メモリー半導体市場は旺盛な需要に支えられ設備投資が活発化する一方で、ＤＲＡＭ半導体やＭＰＵ市場は供給過剰や競争激化により販売価格が下落し、設備投資が抑制されるなど明暗が分かれた模様であります。

このような状況下、次世代半導体製造装置として開発したシリコンウエハー複合研削・研磨装置の拡販に努めましたが、受注環境は厳しく当初の売上予算は未達となりました。

この結果、売上高は880百万円（前年同期比28.1%増）となりましたが、たな卸資産より固定資産へ振替えた機械装置の減価償却費の増加などにより、営業損失は215百万円（前年同期　営業損失34百万円）となりました。

通期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年３月期	19,140百万円	407百万円	303百万円	44百万円

今後の経済見通しにつきましては、株式市況の低迷や原油・原材料価格の高騰などの影響という点で不透明感はありますものの、国内景気は緩やかな回復基調を持続するものと思われます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、受注面での厳しい競争が予想されます。

このような状況の中、当社グループはそれぞれ策定しております「中期経営計画」を確実に実行することにより、企業収益の確保及び向上と企業価値を高めるため、当社グループ一丸となって邁進する所存であります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高19,140百万円、営業利益407百万円、経常利益303百万円、当期純利益44百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

資産合計は19,623百万円となり、前年同期と比較して1,959百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が729百万円、受取手形及び売掛金が1,901百万円、のれんが174百万円、投資有価証券が196百万円それぞれ減少したのに対し、たな卸資産が192百万円、機械装置及び運搬具が826百万円、長期性預金が116百万円増加したことによるものであります。

負債合計は11,372百万円となり、前年同期と比較して1,608百万円減少いたしております。これは、支払手形及び買掛金が984百万円、１年以内償還予定の社債が220百万円、社債が550百万円減少したのに対し、短期借入金が125百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は8,250百万円となり、前年同期に比較して350百万円減少いたしました。これは、為替換算調整勘定が59百万円、少数株主持分が16百万円増加したのに対し、利益剰余金が380百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,167百万円	△1,227百万円	△59百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113百万円	△107百万円	5百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	728百万円	468百万円	△259百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1百万円	5百万円	7百万円
現金及び現金同等物の増減額	△553百万円	△860百万円	△306百万円
現金及び現金同等物期首残高	3,971百万円	3,666百万円	△304百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	3,417百万円	2,806百万円	△611百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,227百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の減少額1,001百万円（前年同期　売上債権の増加額1,339百万円）、減価償却費173百万円（前年同期比100百万円増）などに対し、税金等調整前中間純損失が193百万円（前年同期　税金等調整前中間純利益79百万円）となり、たな卸資産の増加額932百万円（前年同期比449百万円増）、仕入債務の減少額1,520百万円（前年同期　仕入債務の増加額583　百万円）、法人税等の支払額171百万円（前年同期比137百万円増）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は107百万円（前年同期比５百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入３百万円（前年同期比３百万円増）があったものの、定期預金の純増加額15百万円（前年同期比５百万円増）、有形固定資産の取得による支出83百万円（前年同期比38百万円増）等が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は468百万円（前年同期比259百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額753百万円（前年同期比46百万円減）に対し、社債償還による支出275百万円（前年同期比13百万円増）、少数株主に対する配当金９百万円（前年同期　同額）などがあったためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、2,806百万円となりました。

③　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成19年９月期中間期
自己資本比率（%）	39.7	33.5	39.7	38.0	38.6
時価ベースの自己資本比率（%）	42.9	49.5	48.5	30.7	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	7.8	－	12.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	4.9	－	3.2	－

①　自己資本比率：自己資本／総資産

②　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、配当は収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当中間期は僅かに利益計上をいたし、通期においても利益計上を予想しておりますものの、配当する状況には至っておりませんので、当期の中間配当は無配、また、期末配当につきましても無配となる予想であります。

当社は、長年にわたり誠に遺憾ながら無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と企業基盤を構築し、早期に復配できる体制づくりを鋭意努力する所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成19年11月15日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

(1) 産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件を受注、または、引合いはあるものの、依然として受注価格競争は厳しく、当社も利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、同業他社との厳しい受注競争があり、一方、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、引き続き堅調な推移を見せており今後も需要の拡大が予想されるところであります。その反面、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合、半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずるリスクがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

① 伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
② 突発的な法律・税制の変更等
③ 為替レートの大幅な変更
④ テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と１年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

(1) 産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．その他

(1) 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

(2) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

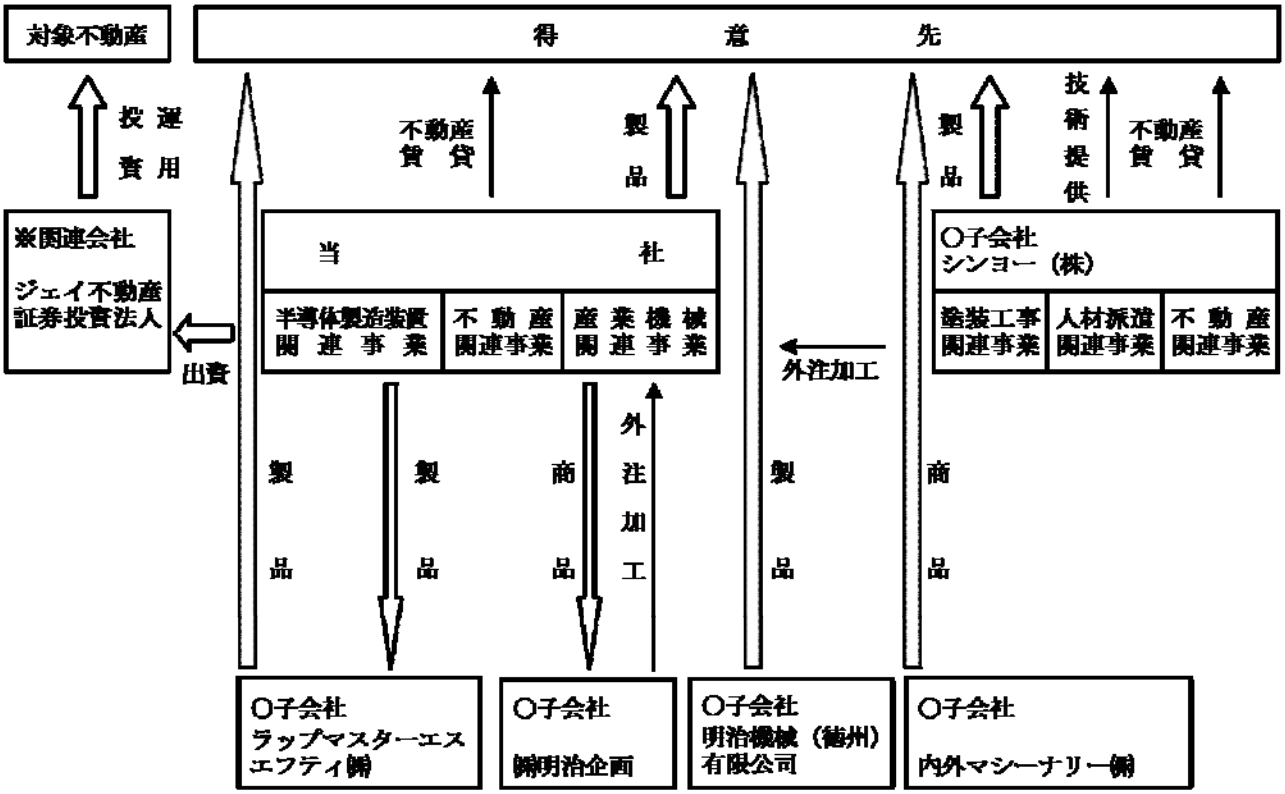
(3) 人材に関するリスク

必要とする適格な人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社５社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ ･･･････････････････ 連結子会社

※ ･･･････････････････ 関連会社で持分法適用会社

産業機械関連事業

① 製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社が製造販売しております。連結子会社㈱明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として中国国内での製粉用ロールの製造販売を行います。

② 配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社が製造販売しております。連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社㈱明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

③ その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー㈱は、食品添加物・輸入食肉機械の販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

一．顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である

二．環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である

三．その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である

四．コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である

（２）目標とする経営指標

当社は、ローリング（見直し）をいたしました平成19年度から平成21年度にわたる「３ヵ年中期経営計画」に基づき、引き続き計画達成に向けて全社を挙げ取り組む所存でありますが、これにより受注・売上高のアップ及び売上高経常利益率、ＲＯＥ（株主資本当期利益率）の向上を図ってまいります。

この中期経営計画の最終年度（平成22年３月期）には、単体ベースで売上高8,135百万円、経常利益200百万円を数値目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) 明治機械（徳州）有限公司の円滑な稼動と中国からの機器類調達拡大

① ロール生産の品質向上とロス率低減

② 国内外向けロール生産・販売の拡大

③ 中国製飼料関連機器類の調達拡大

(2) 新商品の開発、既存商品の改良と体制整備

① 新型ロール機とシフターのシリーズ化による販売推進

② 既存商品の見直しと改良

③ ５Ｓ活動の展開とコスト削減・品質向上のフォローアップ

(3) 半導体製造設備事業の拡大

① ラップ盤受託生産数量の拡大と増産体制の確立

② 半導体装置の生産拡大

③ 材料・仕掛品等の棚卸資産の削減徹底

(4) 企業の社会的責任の高揚と人材の育成・能力アップ

① 内部統制制度の構築とコンプライアンスの徹底

② 職制別・階層別の社員研修

③ 意思疎通の活性化による相互のレベルアップ

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、株式市況の低迷や原油・原材料価格の高騰などの影響という点で先行き不透明感がありますが、国内景気は緩やかな回復基調を持続するものと思われます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も受注面での厳しい競争が予想されます。

このような中で、当社グループはそれぞれ策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、その計画達成に向け全力で取り組んでまいります。

当社におきましては、有限である経営資源を「選択と集中」という観点から、引き続きローリング（見直し）をいたしました三本の柱①「中国でのロール生産・販売立上げと現地法人の安定経営」②「飼料・製粉・産業等の既存分野の継続展開」③「半導体製造装置分野への進出と拡大」を中心に、さらには新商品の開発・拡販、内部統制制度の構築に注力いたし、これらを実践することにより経営の安定化、企業価値の向上を図る所存であります。

一方、当社グループの各子会社におきましても、それぞれ策定の中期経営計画を達成すべく、積極的な営業展開による既存顧客と新規顧客へのアプローチの強化、技術高度化と顧客ニーズに対応した新製品・サービスの提供による受注・売上の拡大、製造生産体制の整備、コスト管理の徹底によるコストダウンや経費削減を推進し、企業基盤の拡充と安定的な収益の確保及び向上を目指してまいります。

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		対前中間期比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金	3,947,530		3,217,689		△729,841	4,060,635	
２　受取手形及び売掛金	5,942,499		4,041,341		△1,901,157	5,042,459	
３　たな卸資産	4,090,442		4,282,729		192,286	3,349,169	
４　その他	463,423		447,650		△15,773	442,816	
５　貸倒引当金	△11,141		△18,761		△7,620	△19,286	
流動資産合計	14,432,754	66.9	11,970,648	61.0	△2,462,105	12,875,795	61.2
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１　建物及び構築物	760,444		968,598		208,153	963,035	
２　機械装置及び運搬具	142,881		969,290		826,409	1,012,674	
３　土地	1,907,952		1,826,386		△81,566	1,826,386	
４　その他	276,648		66,979		△209,669	163,136	
有形固定資産合計	3,087,927	14.3	3,831,255	19.5	743,328	3,965,232	18.8
(2) 無形固定資産							
１　のれん	1,227,508		1,053,407		△174,100	1,128,650	
２　その他	59,435		111,934		52,499	108,161	
無形固定資産合計	1,286,943	6.0	1,165,342	6.0	△121,601	1,236,811	5.9
(3) 投資その他の資産							
１　投資有価証券	2,170,797		1,974,407		△196,390	2,297,823	
２　長期貸付金	15,835		15,049		△786	15,443	
３　その他	703,575		784,728		81,152	784,157	
４　貸倒引当金	△117,863		△119,110		△1,247	△120,185	
投資その他の資産合計	2,772,346	12.8	2,655,073	13.5	△117,273	2,977,240	14.1
固定資産合計	7,147,217	33.1	7,651,671	39.0	504,453	8,179,284	38.8
Ⅲ　繰延資産	3,134	0.0	1,369	0.0	△1,764	2,315	0.0
資産合計	21,583,105	100.0	19,623,690	100.0	△1,959,415	21,057,395	100.0

区分	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	4,836,765		3,851,923		△984,842	5,427,360	
2　短期借入金	2,395,014		2,520,064		125,050	2,142,027	
3　１年以内償還予定の社債	860,800		640,800		△220,000	650,800	
4　前受金	546,674		508,752		△37,922	287,346	
5　賞与引当金	41,733		47,490		5,757	41,456	
6　その他	342,404		406,840		64,435	485,771	
流動負債合計	9,023,392	41.8	7,975,870	40.7	△1,047,521	9,034,761	42.9
Ⅱ　固定負債							
1　社債	1,017,200		466,400		△550,800	731,800	
2　長期借入金	2,503,476		2,505,960		2,483	2,130,152	
3　退職給付引当金	131,476		125,510		△5,966	131,061	
4　役員退職慰労引当金	58,613		79,222		20,608	68,377	
5　その他	247,273		219,951		△27,321	310,043	
固定負債合計	3,958,039	18.3	3,397,044	17.3	△560,995	3,371,433	16.0
負債合計	12,981,431	60.1	11,372,914	58.0	△1,608,517	12,406,195	58.9
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金	5,538,050	25.7	5,538,050	28.2	－	5,538,050	26.3
2　資本剰余金	3,088,590	14.3	3,088,590	15.7	－	3,088,590	14.7
3　利益剰余金	△1,001,102	△4.6	△1,381,926	△7.0	△380,823	△1,055,638	△5.0
4　自己株式	△8,679	△0.1	△8,794	△0.0	△114	△8,776	△0.0
株主資本合計	7,616,857	35.3	7,235,920	36.9	△380,937	7,562,225	36.0
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金	322,725	1.5	272,218	1.4	△50,506	407,588	1.9
2　繰延ヘッジ損益	△5,316	△0.0	△1,365	△0.0	3,951	△2,806	△0.0
3　為替換算調整勘定	11,025	0.0	70,726	0.4	59,701	42,441	0.2
評価・換算差額等合計	328,433	1.5	341,580	1.7	13,146	447,223	2.1
Ⅲ　少数株主持分	656,382	3.1	673,275	3.4	16,892	641,751	3.0
純資産合計	8,601,674	39.9	8,250,775	42.0	△350,898	8,651,200	41.1
負債・純資産合計	21,583,105	100.0	19,623,690	100.0	△1,959,415	21,057,395	100.0

（２）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　売上高	9,006,073	100.0	7,394,395	100.0	△1,611,678	19,367,169	100.0
Ⅱ　売上原価	7,899,378	87.7	6,252,029	84.6	△1,647,348	16,795,137	86.7
売上総利益	1,106,695	12.3	1,142,365	15.4	35,669	2,572,032	13.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	991,916	11.0	1,192,736	16.1	200,820	2,094,851	10.8
営業利益（△は営業損失）	114,779	1.3	△50,371	△0.7	△165,150	477,181	2.5
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	2,651		3,710		1,058	4,748	
2　受取配当金	6,294		32,777		26,483	7,987	
3　為替差益	2,709		－		△2,709	2,286	
4　持分法による投資利益	7,065		－		△7,065	－	
5　その他	24,355		29,559		5,203	31,601	
営業外収益合計	43,077	0.5	66,046	0.9	22,969	46,623	0.2
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息	74,271		75,199		927	148,433	
2　社債発行費償却	1,007		945		△62	2,086	
3　持分法による投資損失	－		95,383		95,383	9,882	
4　その他	12,344		30,941		18,596	29,397	
営業外費用合計	87,623	1.0	202,469	2.7	114,846	189,799	1.0
経常利益（△は経常損失）	70,232	0.8	△186,794	△2.5	△257,027	334,005	1.7
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益	1,709		2,939		1,230	6,782	
2　完成工事補償引当金戻入益	2,700		2,100		△600	2,200	
3　保険差益	6,308		－		△6,308	6,308	
4　その他	－		125		125	25,570	
特別利益合計	10,717	0.1	5,165	0.1	△5,552	40,861	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　たな卸資産評価損	－		－		－	128,960	
2　固定資産除却損	961		12		△949	10,188	
3　固定資産減損損失						81,566	
4　訴訟和解金	－		10,238		10,238	－	
5　その他	－		1,240		1,240	11,827	
特別損失合計	961	0.0	11,491	0.2	10,529	232,542	1.2
税金等調整前中間（当期）純利益（△は税金等調整前中間純損失）	79,988	0.9	△193,120	△2.6	△273,108	142,323	0.7
法人税、住民税及び事業税	73,311	0.8	96,410	1.3	23,099	218,827	1.1
法人税等調整額	△27,945	△0.3	△4,973	△0.1	22,972	△40,325	△0.2
少数株主利益	45,307	0.5	41,730	0.6	△3,577	29,041	0.1
中間（当期）純損失	10,684	△0.1	326,287	△4.4	315,603	65,220	△0.3

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△988,418	△8,603	7,629,618
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与（注）	－	－	△2,000	－	△2,000
中間純損失	－	－	△10,684	－	△10,684
自己株式の取得	－	－	－	△76	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△12,684	△76	△12,760
平成18年９月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,001,102	△8,679	7,616,857

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（千円）	494,799	－	2,997	497,796	621,609	8,749,024
中間連結会計期間中の変動額						
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△2,000
中間純損失	－	－	－	－	－	△10,684
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△172,074	△5,316	8,028	△169,362	34,773	△134,589
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△172,074	△5,316	8,028	△169,362	34,773	△147,350
平成18年９月30日残高（千円）	322,725	△5,316	11,025	328,433	656,382	8,601,674

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,055,638	△8,776	7,562,225
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	－	－	△326,287	－	△326,287
自己株式の取得	－	－	－	△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△326,287	△17	△326,305
平成19年９月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,381,926	△8,794	7,235,920

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	8,651,200
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失	－	－	－	－	－	△326,287
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△135,369	1,441	28,285	△105,642	31,523	△74,119
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△135,369	1,441	28,285	△105,642	31,523	△400,424
平成19年９月30日残高（千円）	272,218	△1,365	70,726	341,580	673,275	8,250,775

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△988,418	△8,603	7,629,618
連結会計年度中の変動額					
役員賞与（注）	－	－	△2,000	－	△2,000
当期純損失	－	－	△65,220	－	△65,220
自己株式の取得	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△67,220	△172	△67,392
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,055,638	△8,776	7,562,225

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（千円）	494,799	－	2,997	497,796	621,609	8,749,024
連結会計年度中の変動額						
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△2,000
当期純損失	－	－	－	－	－	△65,220
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△30,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△97,824
平成19年３月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	8,651,200

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益（△は税金等調整前中間純損失）	79,988	△193,120	△273,108	142,323
減価償却費	73,330	173,798	100,468	112,004
繰延資産償却	1,007	945	△62	2,086
のれん償却額	76,719	75,243	△1,475	151,962
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,879	△1,598	280	8,587
賞与引当金の増加額	4,757	6,034	1,277	4,480
退職給付引当金の減少額	△41,678	△5,550	36,127	△42,093
役員退職慰労引当金の増加額	8,171	10,845	2,673	17,934
その他の引当金の減少額	△2,700	△2,100	600	△2,200
受取利息及び受取配当金	△8,946	△36,487	△27,541	△12,735
支払利息	74,271	75,199	927	148,433
持分法による投資損益（△は利益）	△7,065	95,383	102,449	9,882
有形固定資産売却損・除却損	742	12	△729	11,860
無形固定資産売却損・除却損	219	－	△219	219
為替差損	1,675	－	△1,675	9,075
売上債権の増減額（△は増加）	△1,339,814	1,001,117	2,340,932	△699,103
たな卸資産の増減額（△は増加）	△482,471	△932,051	△449,579	119,904
仕入債務の増減額（△は減少）	583,010	△1,520,425	△2,103,436	1,339,371
未払消費税等の増加額	12,525	48,715	36,189	1,073
その他	△95,130	232,630	327,760	△650,373
小計	△1,068,728	△1,020,124	48,603	671,620
利息及び配当金の受取額	8,936	36,646	27,709	12,641
利息の支払額	△73,756	△72,270	1,485	△146,472
法人税等の支払額	△33,761	△171,252	△137,491	△75,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,309	△1,227,001	△59,692	462,567

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△430,394	△22,622	407,771	△622,669
定期預金の払戻しによる収入	420,610	7,200	△413,410	576,812
投資有価証券の取得による支出	△1,312	△1,360	△48	△2,747
投資有価証券の売却による収入	－	3,000	3,000	－
有形固定資産の取得による支出	△45,027	△83,188	△38,161	△314,365
無形固定資産の取得による支出	△2,919	－	2,919	△50,826
貸付金の回収による収入	4,649	561	△4,087	4,816
その他	△58,814	△11,112	47,702	25,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,206	△107,522	5,684	△383,576
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,300,000	1,950,000	650,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△541,500	△1,825,000	△1,283,500	△1,583,400
長期借入れによる収入	800,000	1,415,000	615,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△757,882	△786,155	△28,273	△1,392,292
自己株式の取得による支出	△76	△17	58	△172
社債の発行による収入	199,483	－	△199,483	299,223
社債の償還による支出	△262,000	△275,400	△13,400	△857,400
少数株主への配当金の支払	△9,745	△9,745	－	△9,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,278	468,681	△259,597	△393,787
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,675	5,334	7,009	9,977
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△553,912	△860,508	△306,595	△304,818
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	3,971,540	3,666,721	△304,818	3,971,540
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,417,628	2,806,213	△611,414	3,666,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　５社　シンヨー株式会社
株式会社明治企画
内外マシーナリー株式会社
ラップマスターエスエフティ株式会社
明治機械（徳州）有限公司

子会社は全て連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　１社　ジェイ不動産証券投資法人

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の中間決算日は６月30日であります。

なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券　時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社・連結子会社１社…定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　９～50年　機械装置及び運搬具　13年

連結子会社２社……定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　15～47年　機械装置及び運搬具　７年

② 無形固定資産

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
（自社利用）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。

連結子会社１社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社１社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社２社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理　但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジの対象

・ヘッジの手段……金利スワップ取引

・ヘッジの対象……借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

② 請負工事の収益計上基準

当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ3,652千円増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。	――――――
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による損資利益」は△7,065千円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損」は5,058千円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度 （平成19年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金	2,052,706千円	299,794千円	192,968千円
２．有形固定資産の減価償却累計額	1,784,923千円	1,915,850千円	1,741,563千円
３．担保資産及び担保付債務			
（担保資産）			
預金（定期預金）	277,000千円	277,000千円	277,000千円
建物及び構築物	639,781	701,055	722,916
機械装置及び運搬具	37,083	24,395	29,477
土地	1,872,990	1,818,424	1,818,424
有形固定資産その他	141	106	118
無形固定資産その他	2,050	2,050	2,050
投資有価証券	802,780	726,512	939,213
計	3,631,826	3,549,544	3,789,201
うち財団抵当に供している資産			
建物及び構築物	152,297千円	174,236千円	178,007千円
機械装置及び運搬具	37,083	24,395	29,477
土地	18,910	18,910	18,910
有形固定資産その他	141	106	118
計	208,433	217,650	226,514
（担保付債務）			
短期借入金	100,000千円	225,000千円	100,000千円
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	2,645,464	3,092,124	2,580,076
計	2,745,464	3,317,124	2,680,076
うち財団抵当分			
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	1,058,030千円	944,110千円	877,870千円
計	1,058,030	944,110	877,870
４．当座貸越契約及び貸出コミットメント連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約による当中間連結（連結）会計期間（年度）末の借入未実行残高は次のとおりであります。		――――――	
貸出コミットメントの極度額	1,000,000千円		1,000,000千円
借入実行残高	100,000		100,000
差引額	900,000		900,000
５．受取手形割引高	34,736千円	30,955千円	30,687千円

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度 （平成19年３月31日）
６．中間連結（連結）会計期間（年度）末日満期手形 　中間連結（連結）会計期間（年度）末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結（連結）会計期間（年度）末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結（連結）会計期間（年度）末日満期手形が中間連結（連結）会計期間（年度）末残高に含まれております。			
受取手形	90,307千円	35,799千円	40,110千円
営業外受取手形（流動資産その他）	19,950	107,835	60,900
割引手形	－	－	4,297

（中間連結損益計算書関係）

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高	2,597,490千円	567,314千円	1,069,820千円
２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬	79,707千円	97,230千円	170,563千円
給料及び賞与	268,081	273,916	564,829
賞与引当金繰入額	19,477	23,573	21,167
貸倒引当金繰入額	－	1,489	15,324
役員退職慰労引当金繰入額	8,171	10,845	17,934
退職給付費用	7,939	9,275	26,345
減価償却費	16,431	124,141	36,197
のれん償却額	76,719	75,243	151,962
法定福利費	51,210	51,829	106,811
旅費交通費	77,484	93,785	157,920
３．固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	742千円	－千円	1,362千円
機械装置及び運搬具	－	－	4,932
有形固定資産その他	－	12	2,640
無形固定資産その他	219	－	1,253
４．減損損失	－	－	当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産及び遊休資産については、個別にグループ化を行っております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 場所：東京都世田谷区／用途：賃貸用不動産／種類：土地／金額：81,566千円 近年の不動産賃貸市場の競争激化による利回りの低下から、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を固定資産減損損失（81,566 千円）として、特別損失に計上いたしました。 なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引いた際の割引率については、３％を適用しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	136,093	765	－	136,858
合計	136,093	765	－	136,858

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	137,848	208	－	138,056
合計	137,848	208	－	138,056

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加208株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計期間減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）	前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,947,530千円	3,217,689千円	4,060,635千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△529,902	△411,475	△393,914
現金及び現金同等物	3,417,628	2,806,213	3,666,721

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>156,675</td><td>88,087</td><td>68,587</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>103,385</td><td>47,430</td><td>55,954</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>260,061</td><td>135,518</td><td>124,542</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　53,897千円
１年超　70,645千円
合計　124,542千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　34,809千円
減価償却費相当額　34,809千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177,778</td><td>118,510</td><td>59,268</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>123,917</td><td>78,505</td><td>45,411</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>301,695</td><td>197,015</td><td>104,680</td></tr>
</table>
同左
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　49,070千円
１年超　55,609千円
合計　104,680千円
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　30,809千円
減価償却費相当額　30,809千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177,820</td><td>101,815</td><td>76,004</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>119,633</td><td>66,480</td><td>53,153</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>297,453</td><td>168,296</td><td>129,157</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　63,277千円
１年超　65,880千円
合計　129,157千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　62,396千円
減価償却費相当額　62,396千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日現在）			前連結会計年度末 （平成19年３月31日現在）		
	取得原価 （千円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	331,234	866,288	535,054	334,029	784,124	450,094	332,669	1,008,781	676,112
(2) その他	4,972	12,260	7,288	4,972	13,365	8,393	4,972	13,740	8,768
合計	336,206	878,548	542,342	339,001	797,489	458,487	337,641	1,022,521	684,880

２．時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日現在）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券			
非上場株式	854,110	851,110	854,110
合計	854,110	851,110	854,110

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日現在）			前連結会計年度末 （平成19年３月31日現在）		
		契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利	金利キャップ取引	100,000	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		100,000	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

２．前連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　　４名 監査役　　３名 従業員　　15名 顧問　　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　1,365株
付与日	平成18年６月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年６月30日～平成28年５月31日
権利行使期間	平成20年７月１日～平成28年５月31日
権利行使価格（円）	60,000
付与における公正な評価単価（円）	－

（注）　株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,517,605	30,523	4,265,656	505,141	687,146	9,006,073	－	9,006,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	10,248	－	－	－	10,248	(10,248)	－
計	3,517,605	40,772	4,265,656	505,141	687,146	9,016,322	(10,248)	9,006,073
営業費用	3,549,311	15,983	4,124,581	491,159	721,672	8,902,707	(11,412)	8,891,294
営業利益（△は営業損失）	△31,705	24,789	141,075	13,982	△34,526	113,615	1,164	114,779

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,437,916	43,305	4,509,626	523,373	880,173	7,394,395	－	7,394,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,556	－	－	－	5,556	(5,556)	－
計	1,437,916	48,862	4,509,626	523,373	880,173	7,399,951	(5,556)	7,394,395
営業費用	1,526,611	16,112	4,315,639	494,156	1,096,136	7,448,657	(3,890)	7,444,766
営業利益（△は営業損失）	△88,695	32,749	193,986	29,216	△215,963	△48,705	(1,665)	△50,371

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,638,995	68,203	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,367,169	－	19,367,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	15,805	－	－	－	15,805	(15,805)	－
計	6,638,995	84,009	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,382,975	(15,805)	19,367,169
営業費用	6,750,929	30,395	9,276,001	979,963	1,869,448	18,906,739	(16,750)	18,889,988
営業利益（△は営業損失）	△111,933	53,613	386,333	47,364	100,859	476,236	944	477,181

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

(1) 産業機械関連事業　　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

(2) 不動産関連事業　　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業　　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業　　建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額 108円7銭 １株当たり中間純損失金額 15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額 103円7銭 １株当たり中間純損失金額 4円44銭 同左	１株当たり純資産額 108円94銭 １株当たり当期純損失金額 89銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	10,684	326,287	65,220
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	10,684	326,287	65,220
期中平均株式数（株）	73,520,361	73,518,774	73,519,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権 350,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,365個）	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権 350,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,365個）

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金	1,913,210		1,328,924		△584,286	2,432,016	
２　受取手形	223,409		119,116		△104,293	242,376	
３　売掛金	3,946,757		1,676,825		△2,269,932	2,381,518	
４　たな卸資産	1,863,937		3,271,377		1,407,440	2,124,840	
５　短期貸付金	80,000		220,000		140,000	120,000	
６　その他	180,061		283,650		103,588	309,012	
７　貸倒引当金	△5,603		△7,215		△1,612	△8,080	
流動資産合計	8,201,773	53.3	6,892,678	48.9	△1,309,095	7,601,684	50.5
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１　建物	340,875		350,971		10,096	361,457	
２　機械及び装置	96,757		186,956		90,199	129,476	
３　土地	906,432		906,432		－	906,432	
４　その他	116,115		54,543		△61,572	130,816	
有形固定資産合計	1,460,180	9.5	1,498,904	10.6	38,723	1,528,183	10.1
(2) 無形固定資産	2,727	0.0	7,361	0.1	4,634	2,645	0.0
(3) 投資その他の資産							
１　投資有価証券	5,113,582		4,996,404		△117,178	5,224,058	
２　関係会社出資金	500,000		594,182		94,182	594,182	
３　長期貸付金	11,261		11,261		－	11,261	
４　破産債権・更生債権等	6,100		6,100		－	6,100	
５　その他	117,949		113,155		△4,794	114,839	
６　貸倒引当金	△14,311		△17,362		△3,050	△17,362	
投資その他の資産合計	5,734,582	37.2	5,703,742	40.4	△30,839	5,933,080	39.4
固定資産合計	7,197,490	46.7	7,210,008	51.1	12,517	7,463,909	49.5
資産合計	15,399,264	100.0	14,102,686	100.0	△1,296,577	15,065,594	100.0

区分	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	増減（千円）	金額（千円）	構成比 （％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	2,141,827		1,370,739		△771,088	2,053,905	
2　買掛金	899,730		842,494		△57,235	1,323,069	
3　短期借入金	1,563,220		1,206,759		△356,461	1,111,949	
4　未払法人税等	17,091		15,478		△1,612	22,044	
5　前受金	317,676		386,018		68,342	123,106	
6　賞与引当金	19,330		19,450		120	18,902	
7　その他	70,131		33,924		△36,207	94,176	
流動負債合計	5,029,007	32.7	3,874,865	27.5	△1,154,141	4,747,152	31.5
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	1,007,710		957,771		△49,939	823,089	
2　退職給付引当金	110,551		109,709		△842	113,183	
3　その他	240,883		213,732		△27,151	303,594	
固定負債合計	1,359,144	8.8	1,281,212	9.1	△77,932	1,239,866	8.2
負債合計	6,388,152	41.5	5,156,077	36.6	△1,232,074	5,987,019	39.7
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金	5,538,050	36.0	5,538,050	39.3	－	5,538,050	36.8
2　資本剰余金							
資本準備金	3,088,590		3,088,590		－	3,088,590	
資本剰余金合計	3,088,590	20.1	3,088,590	21.9	－	3,088,590	20.5
3　利益剰余金							
その他利益剰余金	79,061		61,467		△17,594	60,064	
繰越利益剰余金	79,061		61,467		△17,594	60,064	
利益剰余金合計	79,061	0.5	61,467	0.4	△17,594	60,064	0.4
4　自己株式	△8,679	△0.1	△8,794	△0.1	△114	△8,776	△0.1
株主資本合計	8,697,021	56.5	8,679,313	61.5	△17,708	8,677,928	57.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金	319,407	2.1	268,660	1.9	△50,746	403,452	2.7
2　繰延ヘッジ損益	△5,316	△0.1	△1,365	△0.0	3,951	△2,806	△0.0
評価・換算差額等合計	314,090	2.0	267,295	1.9	△46,795	400,646	2.7
純資産合計	9,011,111	58.5	8,946,608	63.4	△64,503	9,078,574	60.3
負債・純資産合計	15,399,264	100.0	14,102,686	100.0	△1,296,577	15,065,594	100.0

（２）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　売上高	3,685,387	100.0	1,730,579	100.0	△1,954,808	7,404,937	100.0
Ⅱ　売上原価	3,310,720	89.8	1,391,715	80.4	△1,919,004	6,666,919	90.0
売上総利益	374,667	10.2	338,863	19.6	△35,803	738,017	10.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	345,188	9.4	355,409	20.6	10,220	701,609	9.5
営業利益（△は営業損失）	29,478	0.8	△16,545	△1.0	△46,023	36,408	0.5
Ⅳ　営業外収益	35,098	1.0	56,643	3.3	21,544	44,821	0.6
Ⅴ　営業外費用	24,773	0.7	23,751	1.4	△1,022	49,767	0.7
経常利益	39,803	1.1	16,347	0.9	△23,456	31,462	0.4
Ⅵ　特別利益	400	0.0	767	0.1	367	20,194	0.3
Ⅶ　特別損失	－	－	10,631	0.6	10,631	25,368	0.3
税引前中間（当期）純利益	40,203	1.1	6,483	0.4	△33,720	26,288	0.4
法人税、住民税及び事業税	5,081	0.1	5,081	0.3	－	10,162	0.2
中間（当期）純利益	35,122	1.0	1,402	0.1	△33,720	16,126	0.2

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	43,938	43,938	△8,603	8,661,975
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	－	－	－	35,122	35,122	－	35,122
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△76	△76
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	35,122	35,122	△76	35,046
平成18年９月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	79,061	79,061	△8,679	8,697,021

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	490,494	－	490,494	9,152,469
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	－	－	－	35,122
自己株式の取得	－	－	－	△76
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△171,087	△5,316	△176,404	△176,404
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△171,087	△5,316	△176,404	△141,357
平成19年３月31日残高（千円）	319,407	△5,316	314,090	9,011,111

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	60,064	60,064	△8,776	8,677,928
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	－	－	－	1,402	1,402	－	1,402
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△17	△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	1,402	1,402	△17	1,384
平成19年９月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	61,467	61,467	△8,794	8,679,313

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成19年３月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	9,078,574
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	－	－	－	1,402
自己株式の取得	－	－	－	△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△134,792	1,441	△133,351	△133,351
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△134,792	1,441	△133,351	△131,966
平成19年９月30日残高（千円）	268,660	△1,365	267,295	8,946,608

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	43,938	43,938	△8,603	8,661,975
事業年度中の変動額							
当期純利益	－	－	－	16,126	16,126	－	16,126
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	16,126	16,126	△172	15,953
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	60,064	60,064	△8,776	8,677,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	490,494	－	490,494	9,152,469
事業年度中の変動額				
当期純利益	－	－	－	16,126
自己株式の取得	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87,041	△2,806	△89,848	△89,848
事業年度中の変動額合計（千円）	△87,041	△2,806	△89,848	△73,894
平成19年３月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	9,078,574

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券……移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……個別法による原価法

材料……移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置13年であります。

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。

４．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理

(2) ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジの手段……金利スワップ取引

ヘッジの対象……借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行なっております。

６．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失は3,641千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,641千円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金	1,752,782千円	――――――	――――――
２．有形固定資産の減価償却累計額	1,172,127千円	1,133,092千円	1,101,425千円
３．担保資産及び担保付債務			
（担保資産）			
建物	334,515千円	345,935千円	354,819千円
機械及び装置	37,083	24,395	29,477
土地	906,432	906,432	906,432
有形固定資産その他	6,771	6,200	6,525
投資有価証券	802,780	726,512	939,213
計	2,087,583	2,009,476	2,236,468
うち財団抵当に供している資産			
建物	145,667千円	168,142千円	171,600千円
機械及び装置	37,083	24,395	29,477
土地	18,910	18,910	18,910
有形固定資産その他	6,771	6,200	6,525
計	208,433	217,650	226,514
（担保付債務）			
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	1,154,030千円	1,004,110千円	955,870千円
計	1,154,030	1,004,110	955,870
うち財団抵当分			
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	1,058,030千円	944,110千円	877,870千円
計	1,058,030	944,110	877,870
４．偶発債務			
①　関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証			
ラップマスターエスエフティ㈱	394,700千円	342,942千円	367,432千円
②　関係会社の取引から生ずる債務の連帯保証			
内外マシーナリー㈱	12,791	12,267	10,055
計	407,491	355,209	377,487
５．中間期末日（期末日）満期手形 中間期末日（期末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日（当期末日）が金融機関の休日であったため次の中間期末日（期末日）満期手形が中間期末（期末）残高に含まれております。			
受取手形	77,980千円	14,409千円	15,474千円
営業外受取手形（流動資産その他）	19,950	107,835	60,900
６．消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	――――――

（中間損益計算書関係）

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高	1,989,912千円	――――――	――――――
２．営業外収益項目のうち重要なもの			
受取利息	5,228千円	5,297千円	7,786千円
受取配当金	22,477	46,113	23,099
３．営業外費用項目のうち重要なもの			
支払利息	24,773千円	23,717千円	49,767千円
４．特別利益項目のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	400千円	767千円	
５．特別損失項目のうち重要なもの	――――――		
たな卸資産廃棄損		393千円	9,935千円
訴訟和解金		10,238	－
６．減価償却実施額			
有形固定資産	23,644千円	31,667千円	47,540千円
無形固定資産	81	303	163

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	136,093	765	－	136,858
合計	136,093	765	－	136,858

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	137,848	208	－	138,056
合計	137,848	208	－	138,056

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加208株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 中間期末残高相当額：千円 工具器具備品：64,029 / 26,990 / 37,039 合計：64,029 / 26,990 / 37,039	取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 中間期末残高相当額：千円 工具器具備品：64,029 / 39,796 / 24,233 合計：64,029 / 39,796 / 24,233	取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 期末残高相当額：千円 工具器具備品：64,029 / 33,393 / 30,636 合計：64,029 / 33,393 / 30,636
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	同左	（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　12,805千円 １年超　24,233千円 合計　37,039千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　11,599千円 １年超　12,633千円 合計　24,233千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　12,446千円 １年超　18,189千円 合計　30,636千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　6,213千円 減価償却費相当額　6,213千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　6,402千円 減価償却費相当額　6,402千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　12,616千円 減価償却費相当額　12,616千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額 122円57銭 １株当たり中間純利益金額 48銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 121円69銭 １株当たり中間純利益金額 2銭 同左	１株当たり純資産額 123円49銭 １株当たり当期純利益金額 22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	35,122	1,402	16,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	35,122	1,402	16,126
期中平均株式数（株）	73,520,361	73,518,774	73,519,776

（訂正後）

平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名	明治機械株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	6334	ＵＲＬ	http:// www.meiji-kikai.co.jp
代　表　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	日高正英
問合せ先責任者	（役職名） 取締役副社長	（氏名）	高橋豊三郎　TEL （03） 5295 － 3511
半期報告書提出予定日	平成19年12月25日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	7,394	△ 17.9	△ 62	－	△ 198	－	△ 338	－
18年９月中間期	9,006	19.8	△ 70	－	△ 115	－	△ 196	－
19年３月期	19,367	－	45	△46.5	△ 97	－	△ 496	－

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	△ 4	60	－	－
18年９月中間期	△ 2	67	－	－
19年３月期	△ 6	75	－	－

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　△95百万円　18年９月中間期　7百万円　19年３月期　△9百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	18,951	7,578	36.4	93	92
18年９月中間期	21,168	8,186	35.6	102	43
19年３月期	20,396	7,990	36.0	99	96

（参考）自己資本　19年９月中間期　6,904百万円　18年９月中間期　7,530百万円　19年３月期　7,349百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	△ 1,227	△ 107	468	2,806
18年９月中間期	△ 1,167	△ 113	728	3,417
19年３月期	462	△ 383	△ 393	3,666

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円　銭
19年３月期	－	－	－	－	0　00
20年３月期	－				未定
20年３月期(予想)			－		

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,140	△ 1.2	407	△ 14.7	303	△ 9.3	44	－	0	60

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月中間期 73,656,731 株 18年9月中間期 73,656,731 株 19年3月期 73,656,731 株

②期末自己株式数　19年9月中間期 138,056 株 18年9月中間期 136,858 株 19年3月期 137,848 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成 19 年９月中間期の個別業績（平成 19 年４月１日～平成 19 年９月 30 日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,730	△ 53.0	△ 28	―	4	―	△ 10	―
18年9月中間期	3,685	38.6	△ 156	―	△ 145	―	△150	―
19年3月期	7,404	―	△ 394	―	△ 399	―	△415	―

	１株当たり当期純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 0	15
18年9月中間期	△ 2	05
19年3月期	△ 5	65

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	13,430	8,274	61.6	112	54
18年9月中間期	14,984	8,596	57.4	116	92
19年3月期	14,405	8,418	58.4	114	50

（参考）自己資本　19年9月中間期 8,274百万円　18年9月中間期 8,596百万円　19年3月期 8,418百万円

２．平成 20 年３月期の連結業績予想（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,362	△14.1	109	202.8	133	329.0	113	606.3	1	54

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、上記業績予想は、平成 19 年３月期決算短信（平成 19 年５月 15 日開示）における業績予想から変更いたしております。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	１株当たり中間純利益
平成19年９月中間期	7,394百万円	△62百万円	△198百万円	△338百万円	△4.60円
平成18年９月中間期	9,006百万円	△70百万円	△115百万円	△196百万円	△2.67円

当中間期におけるわが国経済は、大手企業を中心に、企業業績の向上や設備投資の増加などが牽引し、緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。しかしながら、一方では原油や原材料価格の高騰及び加速感に欠ける個人消費動向など、先行き不透明感も根強く残りました。

このような中、当社及び当社グループは企業収益の向上を目指した事業展開に注力いたしましたが、当社を取り巻く関連業界の受注環境の厳しさの継続、また、予定していた大型飼料プラントの工事進行基準による売上計上の下期ずれ込みがあり、これらが当中間期の業績に反映されるかたちとなりました。

この結果、当社グループの連結売上高は7,394百万円（前年同期比17.9%減）となりました。損益面に関しては、売上高減少などの影響により営業損失62百万円（前年同期　営業損失70百万円）、経常損失198百万円（前年同期　経常損失115百万円）、中間純損失338百万円（前年同期　中間純損失196百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、国内の小麦粉需要の伸び悩みによる販売競争の激化、さらに外国産小麦の値上げや原材料コストの増加により、依然厳しい事業環境で推移した模様であります。

また、飼料業界は、業界全体の配合飼料の販売数量はほぼ前年並みで推移していますが、原料価格は総じて高値で推移しており、引き続き経営環境は厳しい状況であります。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新工事、新型ロール機など、飼料関係ではバラ出荷設備新設工事、牛工場ライン改造工事、副原料設備増設工事のほか新規開発の圧扁ロール機など、その他産業機械では、ビール業界から副原料設備増設工事、糖菓業界からカカオマス造粒設備など、また、その他当社の主力製品のロール機、シフター、ピューリファイヤー、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託されたシリコンウエハー研磨用ラップ盤の売上がありましたものの、受注高の減少や大型飼料プラントの工事進行基準の売上計上が下期へ持ち越しとなるなど、売上高は1,437百万円（前年同期比59.1%減）と大幅に減少いたしました。

損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたが、営業損失88百万円（前年同期　営業損失31百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンション等の賃貸を行っていますが、当中間期の売上高は43百万円（前年同期比41.9%増）となり、営業利益は32百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業のマンションの改修・補修工事は、高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化に伴う受注が着目される一方で、同業他社との厳しい受注価格競争が継続しています。また、プラント装置等の塗装工事のコーティング事業は、関連企業の設備投資の増加に伴う石油精製・化学プラント会社からの受注増加に加え、海外プラントも好調に推移いたしました。

このような情勢下、積極的な営業展開による受注量の増加、原価率の低減や顧客ニーズに対応した品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,509百万円（前年同期比5.7%増）と微増いたし、営業利益は193百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界における技術者派遣につきましては、業界の需要は増加傾向にありますが、企業の採用人数の増加に伴う優秀な派遣人材の確保が課題となっております。

このような中、売上高は523百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は29百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

半導体製造装置関連事業

当中間期の半導体業界に関しましては、フラッシュ・メモリー半導体市場は旺盛な需要に支えられ設備投資が活発化する一方で、ＤＲＡＭ半導体やＭＰＵ市場は供給過剰や競争激化により販売価格が下落し、設備投資が抑制されるなど明暗が分かれた模様であります。

このような状況下、次世代半導体製造装置として開発したシリコンウエハー複合研削・研磨装置の拡販に努めましたが、受注環境は厳しく当初の売上予算は未達となりました。

この結果、売上高は880百万円（前年同期比28.1%増）となりましたが、たな卸資産より固定資産へ振替えた機械装置の減価償却費の増加などにより、営業損失は228百万円（前年同期　営業損失220百万円）となりました。

通期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年３月期	19,140百万円	407百万円	303百万円	44百万円

今後の経済見通しにつきましては、株式市況の低迷や原油・原材料価格の高騰などの影響という点で不透明感はありますものの、国内景気は緩やかな回復基調を持続するものと思われます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、受注面での厳しい競争が予想されます。

このような状況の中、当社グループはそれぞれ策定しております「中期経営計画」を確実に実行することにより、企業収益の確保及び向上と企業価値を高めるため、当社グループ一丸となって邁進する所存であります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高19,140百万円、営業利益407百万円、経常利益303百万円、当期純利益44百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

資産合計は18,951百万円となり、前年同期と比較して2,217百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が729百万円、受取手形及び売掛金が1,901百万円、のれんが174百万円、投資有価証券が196百万円それぞれ減少したのに対し、機械装置及び運搬具が826百万円、長期性預金が116百万円増加したことによるものであります。

負債合計は11,372百万円となり、前年同期と比較して1,608百万円減少いたしております。これは、支払手形及び買掛金が984百万円、１年以内償還予定の社債が220百万円、社債が550百万円減少したのに対し、短期借入金が125百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は7,578百万円となり、前年同期に比較して608百万円減少いたしました。これは、為替換算調整勘定が59百万円、少数株主持分が16百万円増加したのに対し、利益剰余金が638百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,167百万円	△1,227百万円	△59百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113百万円	△107百万円	5百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	728百万円	468百万円	△259百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1百万円	5百万円	7百万円
現金及び現金同等物の増減額	△553百万円	△860百万円	△306百万円
現金及び現金同等物期首残高	3,971百万円	3,666百万円	△304百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	3,417百万円	2,806百万円	△611百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,227百万円（前年同期比59百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の減少額1,001百万円（前年同期　売上債権の増加額1,339百万円）、減価償却費173百万円（前年同期比100百万円増）などに対し、税金等調整前中間純損失が205百万円（前年同期　税金等調整前中間純損失105百万円）となり、たな卸資産の増加額919百万円（前年同期比623百万円増）、仕入債務の減少額1,520百万円（前年同期　仕入債務の増加額583　百万円）、法人税等の支払額171百万円（前年同期比137百万円増）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は107百万円（前年同期比５百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入３百万円（前年同期比３百万円増）があったものの、定期預金の純増加額15百万円（前年同期比５百万円増）、有形固定資産の取得による支出83百万円（前年同期比38百万円増）等が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は468百万円（前年同期比259百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額753百万円（前年同期比46百万円減）に対し、社債償還による支出275百万円（前年同期比13百万円増）、少数株主に対する配当金９百万円（前年同期　同額）などがあったためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ860百万円減少し、2,806百万円となりました。

③　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成19年９月期 中間期
自己資本比率（%）	39.7	33.5	39.0	36.0	36.4
時価ベースの自己資本比率（%）	42.9	49.5	49.1	31.7	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	7.8	－	12.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	4.9	－	3.2	－

①　自己資本比率：自己資本／総資産

②　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、配当は収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当中間期は僅かに利益計上をいたし、通期においても利益計上を予想しておりますものの、配当する状況には至っておりませんので、当期の中間配当は無配、また、期末配当につきましても無配となる予想であります。

当社は、長年にわたり誠に遺憾ながら無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と企業基盤を構築し、早期に復配できる体制づくりを鋭意努力する所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成19年11月15日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

(1) 産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件を受注、または、引合いはあるものの、依然として受注価格競争は厳しく、当社も利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、同業他社との厳しい受注競争があり、一方、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、引き続き堅調な推移を見せており今後も需要の拡大が予想されるところであります。その反面、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合、半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずるリスクがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

① 伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
② 突発的な法律・税制の変更等
③ 為替レートの大幅な変更
④ テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と１年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

(1) 産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．その他

(1) 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

(2) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

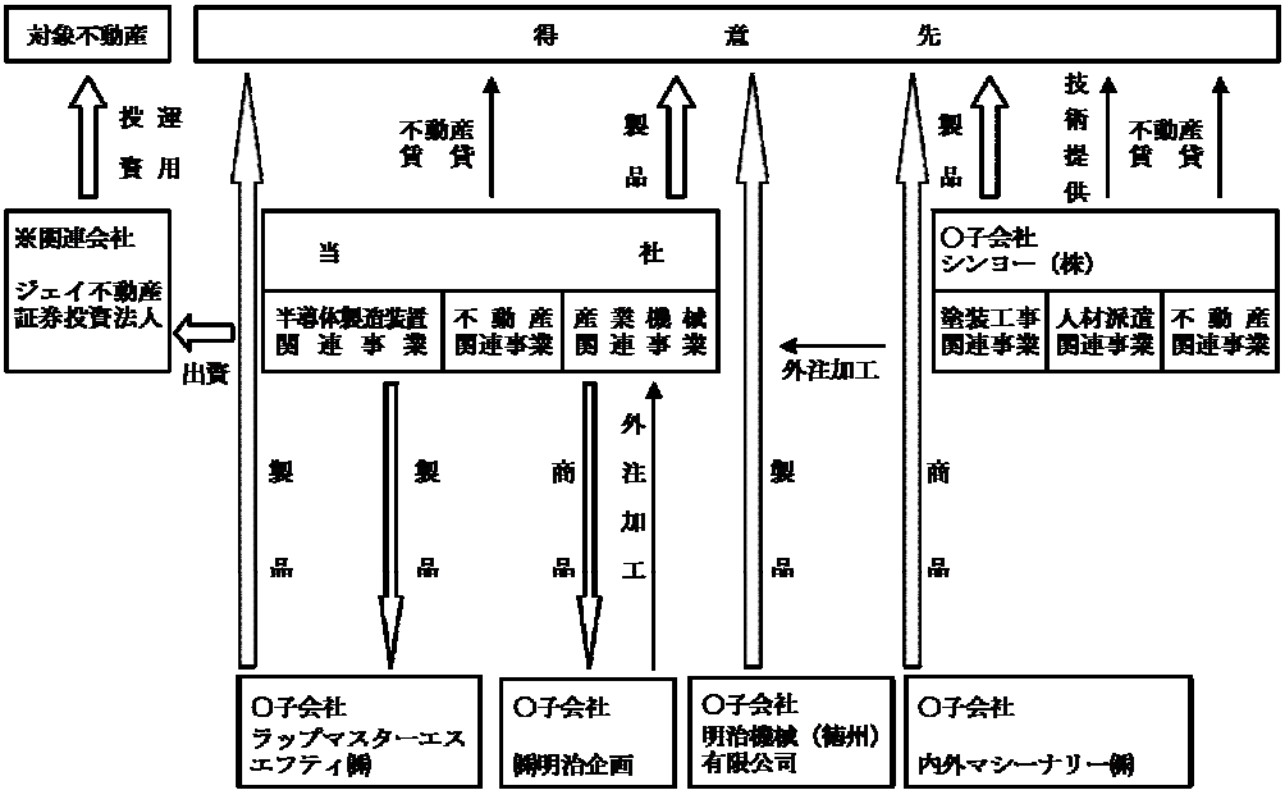
(3) 人材に関するリスク

必要とする適格な人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社５社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ ····· 連結子会社

※ ····· 関連会社で持分法適用会社

産業機械関連事業

① 製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社が製造販売しております。連結子会社㈱明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として中国国内での製粉用ロールの製造販売を行います。

② 配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社が製造販売しております。連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社㈱明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

③ その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー㈱は、食品添加物・輸入食肉機械の販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

一．顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である

二．環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である

三．その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である

四．コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である

（２）目標とする経営指標

当社は、ローリング（見直し）をいたしました平成19年度から平成21年度にわたる「３ヵ年中期経営計画」に基づき、引き続き計画達成に向けて全社を挙げ取り組む所存でありますが、これにより受注・売上高のアップ及び売上高経常利益率、ＲＯＥ（株主資本当期利益率）の向上を図ってまいります。

この中期経営計画の最終年度（平成22年３月期）には、単体ベースで売上高8,135百万円、経常利益200百万円を数値目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) 明治機械（徳州）有限公司の円滑な稼動と中国からの機器類調達拡大

① ロール生産の品質向上とロス率低減

② 国内外向けロール生産・販売の拡大

③ 中国製飼料関連機器類の調達拡大

(2) 新商品の開発、既存商品の改良と体制整備

① 新型ロール機とシフターのシリーズ化による販売推進

② 既存商品の見直しと改良

③ ５Ｓ活動の展開とコスト削減・品質向上のフォローアップ

(3) 半導体製造設備事業の拡大

① ラップ盤受託生産数量の拡大と増産体制の確立

② 半導体装置の生産拡大

③ 材料・仕掛品等の棚卸資産の削減徹底

(4) 企業の社会的責任の高揚と人材の育成・能力アップ

① 内部統制制度の構築とコンプライアンスの徹底

② 職制別・階層別の社員研修

③ 意思疎通の活性化による相互のレベルアップ

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、株式市況の低迷や原油・原材料価格の高騰などの影響という点で先行き不透明感がありますが、国内景気は緩やかな回復基調を持続するものと思われます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も受注面での厳しい競争が予想されます。

このような中で、当社グループはそれぞれ策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、その計画達成に向け全力で取り組んでまいります。

当社におきましては、有限である経営資源を「選択と集中」という観点から、引き続きローリング（見直し）をいたしました三本の柱①「中国でのロール生産・販売立上げと現地法人の安定経営」②「飼料・製粉・産業等の既存分野の継続展開」③「半導体製造装置分野への進出と拡大」を中心に、さらには新商品の開発・拡販、内部統制制度の構築に注力いたし、これらを実践することにより経営の安定化、企業価値の向上を図る所存であります。

一方、当社グループの各子会社におきましても、それぞれ策定の中期経営計画を達成すべく、積極的な営業展開による既存顧客と新規顧客へのアプローチの強化、技術高度化と顧客ニーズに対応した新製品・サービスの提供による受注・売上の拡大、製造生産体制の整備、コスト管理の徹底によるコストダウンや経費削減を推進し、企業基盤の拡充と安定的な収益の確保及び向上を目指してまいります。

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）		対前中間期比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金	3,947,530		3,217,689		△729,841	4,060,635	
２　受取手形及び売掛金	5,942,499		4,041,341		△1,901,157	5,042,459	
３　たな卸資産	3,675,453		3,610,136		△65,316	2,688,744	
４　その他	463,423		447,650		△15,773	442,816	
５　貸倒引当金	△11,141		△18,761		△7,620	△19,286	
流動資産合計	14,017,765	66.2	11,298,056	59.6	△2,719,709	12,215,370	59.9
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１　建物及び構築物	760,444		968,598		208,153	963,035	
２　機械装置及び運搬具	142,881		969,290		826,409	1,012,674	
３　土地	1,907,952		1,826,386		△81,566	1,826,386	
４　その他	276,648		66,979		△209,669	163,136	
有形固定資産合計	3,087,927	14.6	3,831,255	20.2	743,328	3,965,232	19.4
(2) 無形固定資産							
１　のれん	1,227,508		1,053,407		△174,100	1,128,650	
２　その他	59,435		111,934		52,499	108,161	
無形固定資産合計	1,286,943	6.1	1,165,342	6.2	△121,601	1,236,811	6.1
(3) 投資その他の資産							
１　投資有価証券	2,170,797		1,974,407		△196,390	2,297,823	
２　長期貸付金	15,835		15,049		△786	15,443	
３　その他	703,575		784,728		81,152	784,157	
４　貸倒引当金	△117,863		△119,110		△1,247	△120,185	
投資その他の資産合計	2,772,346	13.1	2,655,073	14.0	△117,273	2,977,240	14.6
固定資産合計	7,147,217	33.8	7,651,671	40.4	504,453	8,179,284	40.1
Ⅲ　繰延資産	3,134	0.0	1,369	0.0	△1,764	2,315	0.0
資産合計	21,168,117	100.0	18,951,097	100.0	△2,217,019	20,396,970	100.0

区分	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形及び買掛金	4,836,765		3,851,923		△984,842	5,427,360	
２　短期借入金	2,395,014		2,520,064		125,050	2,142,027	
３　１年以内償還予定の社債	860,800		640,800		△220,000	650,800	
４　前受金	546,674		508,752		△37,922	287,346	
５　賞与引当金	41,733		47,490		5,757	41,456	
６　その他	342,404		406,840		64,435	485,771	
流動負債合計	9,023,392	42.6	7,975,870	42.1	△1,047,521	9,034,761	44.3
Ⅱ　固定負債							
１　社債	1,017,200		466,400		△550,800	731,800	
２　長期借入金	2,503,476		2,505,960		2,483	2,130,152	
３　退職給付引当金	131,476		125,510		△5,966	131,061	
４　役員退職慰労引当金	58,613		79,222		20,608	68,377	
５　その他	247,273		219,951		△27,321	310,043	
固定負債合計	3,958,039	18.7	3,397,044	17.9	△560,995	3,371,433	16.5
負債合計	12,981,431	61.3	11,372,914	60.0	△1,608,517	12,406,195	60.8
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１　資本金	5,538,050	26.2	5,538,050	29.2	－	5,538,050	27.2
２　資本剰余金	3,088,590	14.6	3,088,590	16.3	－	3,088,590	15.1
３　利益剰余金	△1,416,091	△6.7	△2,054,518	△10.8	△638,427	△1,716,063	△8.4
４　自己株式	△8,679	△0.1	△8,794	△0.1	△114	△8,776	△0.1
株主資本合計	7,201,869	34.0	6,563,327	34.6	△638,541	6,901,800	33.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
１　その他有価証券評価差額金	322,725	1.5	272,218	1.4	△50,506	407,588	2.0
２　繰延ヘッジ損益	△5,316	△0.0	△1,365	△0.0	3,951	△2,806	△0.0
３　為替換算調整勘定	11,025	0.1	70,726	0.4	59,701	42,441	0.2
評価・換算差額等合計	328,433	1.6	341,580	1.8	13,146	447,223	2.2
Ⅲ　少数株主持分	656,382	3.1	673,275	3.6	16,892	641,751	3.2
純資産合計	8,186,685	38.7	7,578,183	40.0	△608,502	7,990,775	39.2
負債・純資産合計	21,168,117	100.0	18,951,097	100.0	△2,217,019	20,396,970	100.0

（２）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	構成比 （％）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比 （％）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　売上高	9,006,073	100.0	7,394,395	100.0	△1,611,678	19,367,169	100.0
Ⅱ　売上原価	8,085,146	89.8	6,264,196	84.7	△1,820,949	17,226,341	89.0
売上総利益	920,927	10.2	1,130,198	15.3	209,270	2,140,828	11.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	991,916	11.0	1,192,736	16.1	200,820	2,094,851	10.8
営業利益（△は営業損失）	△70,988	△0.8	△62,538	△0.8	8,450	45,976	0.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	2,651		3,710		1,058	4,748	
2　受取配当金	6,294		32,777		26,483	7,987	
3　為替差益	2,709		－		△2,709	2,286	
4　持分法による投資利益	7,065		－		△7,065	－	
5　その他	24,355		29,559		5,203	31,601	
営業外収益合計	43,077	0.5	66,046	0.8	22,969	46,623	0.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息	74,271		75,199		927	148,433	
2　社債発行費償却	1,007		945		△62	2,086	
3　持分法による投資損失	－		95,383		95,383	9,882	
4　その他	12,344		30,941		18,596	29,397	
営業外費用合計	87,623	1.0	202,469	2.7	114,846	189,799	1.0
経常損失（△）	△115,535	△1.3	△198,961	△2.7	△83,426	△97,199	△0.5
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入益	1,709		2,939		1,230	6,782	
2　完成工事補償引当金戻入益	2,700		2,100		△600	2,200	
3　保険差益	6,308		－		△6,308	6,308	
4　その他	－		125		125	25,570	
特別利益合計	10,717	0.1	5,165	0.1	△5,552	40,861	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　たな卸資産評価損	－		－		－	128,960	
2　固定資産除却損	961		12		△949	10,188	
3　固定資産減損損失						81,566	
4　訴訟和解金	－		10,238		10,238	－	
5　その他	－		1,240		1,240	11,827	
特別損失合計	961	0.0	11,491	0.2	10,529	232,542	1.2
税金等調整前中間（当期）純損失（△）	△105,779	△1.2	△205,287	△2.8	△99,507	△288,880	△1.5
法人税、住民税及び事業税	73,311	0.8	96,410	1.3	23,099	218,827	1.1
法人税等調整額	△27,945	△0.3	△4,973	△0.1	22,972	△40,325	△0.2
少数株主利益	45,307	0.5	41,730	0.6	△3,577	29,041	0.1
中間（当期）純損失（△）	△196,451	△2.2	△338,454	△4.6	△142,002	△496,424	△2.6

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,217,639	△8,603	7,400,397
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与（注）	－	－	△2,000	－	△2,000
中間純損失	－	－	△196,451	－	△196,451
自己株式の取得	－	－	－	△76	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△198,451	△76	△198,528
平成18年９月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,416,091	△8,679	7,201,869

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（千円）	494,799	－	2,997	497,796	621,609	8,519,803
中間連結会計期間中の変動額						
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△2,000
中間純損失	－	－	－	－	－	△196,451
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△172,074	△5,316	8,028	△169,362	34,773	△134,589
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△172,074	△5,316	8,028	△169,362	34,773	△333,117
平成18年９月30日残高（千円）	322,725	△5,316	11,025	328,433	656,382	8,186,685

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,716,063	△8,776	6,901,800
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	－	－	△338,454	－	△338,454
自己株式の取得	－	－	－	△17	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△338,454	△17	△338,472
平成19年９月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△2,054,518	△8,794	6,563,327

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	7,990,775
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失	－	－	－	－	－	△338,454
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△135,369	1,441	28,285	△105,642	31,523	△74,119
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△135,369	1,441	28,285	△105,642	31,523	△412,591
平成19年９月30日残高（千円）	272,218	△1,365	70,726	341,580	673,275	7,578,183

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,217,639	△8,603	7,400,397
連結会計年度中の変動額					
役員賞与（注）	－	－	△2,000	－	△2,000
当期純損失	－	－	△496,424	－	△496,424
自己株式の取得	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△498,424	△172	△498,597
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,716,063	△8,776	6,901,800

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（千円）	494,799	－	2,997	497,796	621,609	8,519,803
連結会計年度中の変動額						
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△2,000
当期純損失	－	－	－	－	－	△496,424
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△30,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△529,028
平成19年３月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	7,990,775

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純損失（△）	△105,779	△205,287	△99,508	△288,880
減価償却費	73,330	173,798	100,468	112,004
繰延資産償却	1,007	945	△62	2,086
のれん償却額	76,719	75,243	△1,475	151,962
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,879	△1,598	280	8,587
賞与引当金の増加額	4,757	6,034	1,277	4,480
退職給付引当金の減少額	△41,678	△5,550	36,127	△42,093
役員退職慰労引当金の増加額	8,171	10,845	2,673	17,934
その他の引当金の減少額	△2,700	△2,100	600	△2,200
受取利息及び受取配当金	△8,946	△36,487	△27,541	△12,735
支払利息	74,271	75,199	927	148,433
持分法による投資損益（△は利益）	△7,065	95,383	102,449	9,882
有形固定資産売却損・除却損	742	12	△729	11,860
無形固定資産売却損・除却損	219	－	△219	219
為替差損	1,675	－	△1,675	9,075
売上債権の増減額（△は増加）	△1,339,814	1,001,117	2,340,932	△699,103
たな卸資産の増減額（△は増加）	△296,703	△919,885	△623,182	551,108
仕入債務の増減額（△は減少）	583,010	△1,520,425	△2,103,436	1,339,371
その他	△95,130	232,630	327,760	△650,373
小計	△1,068,728	△1,020,124	48,603	671,620
利息及び配当金の受取額	8,936	36,646	27,709	12,641
利息の支払額	△73,756	△72,270	1,485	△146,472
法人税等の支払額	△33,761	△171,252	△137,491	△75,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,309	△1,227,001	△59,692	462,567

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△430,394	△22,622	407,771	△622,669
定期預金の払戻しによる収入	420,610	7,200	△413,410	576,812
投資有価証券の取得による支出	△1,312	△1,360	△48	△2,747
投資有価証券の売却による収入	－	3,000	3,000	－
有形固定資産の取得による支出	△45,027	△83,188	△38,161	△314,365
無形固定資産の取得による支出	△2,919	－	2,919	△50,826
貸付金の回収による収入	4,649	561	△4,087	4,816
その他	△58,814	△11,112	47,702	25,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,206	△107,522	5,684	△383,576
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,300,000	1,950,000	650,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△541,500	△1,825,000	△1,283,500	△1,583,400
長期借入れによる収入	800,000	1,415,000	615,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△757,882	△786,155	△28,273	△1,392,292
自己株式の取得による支出	△76	△17	58	△172
社債の発行による収入	199,483	－	△199,483	299,223
社債の償還による支出	△262,000	△275,400	△13,400	△857,400
少数株主への配当金の支払	△9,745	△9,745	－	△9,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,278	468,681	△259,597	△393,787
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,675	5,334	7,009	9,977
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△553,912	△860,508	△306,595	△304,818
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	3,971,540	3,666,721	△304,818	3,971,540
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,417,628	2,806,213	△611,414	3,666,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　５社　シンヨー株式会社
株式会社明治企画
内外マシーナリー株式会社
ラップマスターエスエフティ株式会社
明治機械（徳州）有限公司

子会社は全て連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　１社　ジェイ不動産証券投資法人

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の中間決算日は６月30日であります。

なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券　時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社・連結子会社１社…定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　９～50年　機械装置及び運搬具　13年

連結子会社２社……定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　15～47年　機械装置及び運搬具　７年

② 無形固定資産

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
（自社利用）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。

連結子会社１社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社１社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社２社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理　但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジの対象

・ヘッジの手段……金利スワップ取引

・ヘッジの対象……借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

② 請負工事の収益計上基準

当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ3,652千円増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。	――――――
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による損資利益」は△7,065千円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損」は5,058千円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度 （平成19年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金	2,052,706千円	299,794千円	192,968千円
２．有形固定資産の減価償却累計額	1,784,923千円	1,915,850千円	1,741,563千円
３．担保資産及び担保付債務			
（担保資産）			
預金（定期預金）	277,000千円	277,000千円	277,000千円
建物及び構築物	639,781	701,055	722,916
機械装置及び運搬具	37,083	24,395	29,477
土地	1,872,990	1,818,424	1,818,424
有形固定資産その他	141	106	118
無形固定資産その他	2,050	2,050	2,050
投資有価証券	802,780	726,512	939,213
計	3,631,826	3,549,544	3,789,201
うち財団抵当に供している資産			
建物及び構築物	152,297千円	174,236千円	178,007千円
機械装置及び運搬具	37,083	24,395	29,477
土地	18,910	18,910	18,910
有形固定資産その他	141	106	118
計	208,433	217,650	226,514
（担保付債務）			
短期借入金	100,000千円	225,000千円	100,000千円
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	2,645,464	3,092,124	2,580,076
計	2,745,464	3,317,124	2,680,076
うち財団抵当分			
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	1,058,030千円	944,110千円	877,870千円
計	1,058,030	944,110	877,870
４．当座貸越契約及び貸出コミットメント連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約による当中間連結（連結）会計期間（年度）末の借入未実行残高は次のとおりであります。		――――――	
貸出コミットメントの極度額	1,000,000千円		1,000,000千円
借入実行残高	100,000		100,000
差引額	900,000		900,000
５．受取手形割引高	34,736千円	30,955千円	30,687千円

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度 （平成19年３月31日）
６．中間連結（連結）会計期間（年度）末日満期手形 　中間連結（連結）会計期間（年度）末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結（連結）会計期間（年度）末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結（連結）会計期間（年度）末日満期手形が中間連結（連結）会計期間（年度）末残高に含まれております。			
受取手形	90,307千円	35,799千円	40,110千円
営業外受取手形（流動資産その他）	19,950	107,835	60,900
割引手形	－	－	4,297

（中間連結損益計算書関係）

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高	2,597,490千円	567,314千円	1,069,820千円
２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
役員報酬	79,707千円	97,230千円	170,563千円
給料及び賞与	268,081	273,916	564,829
賞与引当金繰入額	19,477	23,573	21,167
貸倒引当金繰入額	－	1,489	15,324
役員退職慰労引当金繰入額	8,171	10,845	17,934
退職給付費用	7,939	9,275	26,345
減価償却費	16,431	124,141	36,197
のれん償却額	76,719	75,243	151,962
法定福利費	51,210	51,829	106,811
旅費交通費	77,484	93,785	157,920
３．固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	742千円	－千円	1,362千円
機械装置及び運搬具	－	－	4,932
有形固定資産その他	－	12	2,640
無形固定資産その他	219	－	1,253
４．減損損失	－	－	当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産及び遊休資産については、個別にグループ化を行っております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 場所：東京都世田谷区／用途：賃貸用不動産／種類：土地／金額：81,566千円 近年の不動産賃貸市場の競争激化による利回りの低下から、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を固定資産減損損失（81,566 千円）として、特別損失に計上いたしました。 なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引いた際の割引率については、３％を適用しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	136,093	765	－	136,858
合計	136,093	765	－	136,858

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	137,848	208	－	138,056
合計	137,848	208	－	138,056

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加208株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計期間減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）	前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,947,530千円	3,217,689千円	4,060,635千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△529,902	△411,475	△393,914
現金及び現金同等物	3,417,628	2,806,213	3,666,721

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>156,675</td><td>88,087</td><td>68,587</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>103,385</td><td>47,430</td><td>55,954</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>260,061</td><td>135,518</td><td>124,542</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　53,897千円
１年超　70,645千円
合計　124,542千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　34,809千円
減価償却費相当額　34,809千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177,778</td><td>118,510</td><td>59,268</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>123,917</td><td>78,505</td><td>45,411</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>301,695</td><td>197,015</td><td>104,680</td></tr>
</table>
同左
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　49,070千円
１年超　55,609千円
合計　104,680千円
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　30,809千円
減価償却費相当額　30,809千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177,820</td><td>101,815</td><td>76,004</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>119,633</td><td>66,480</td><td>53,153</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>297,453</td><td>168,296</td><td>129,157</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　63,277千円
１年超　65,880千円
合計　129,157千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　62,396千円
減価償却費相当額　62,396千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日現在）			前連結会計年度末 （平成19年３月31日現在）		
	取得原価 （千円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	331,234	866,288	535,054	334,029	784,124	450,094	332,669	1,008,781	676,112
(2) その他	4,972	12,260	7,288	4,972	13,365	8,393	4,972	13,740	8,768
合計	336,206	878,548	542,342	339,001	797,489	458,487	337,641	1,022,521	684,880

２．時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日現在）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券			
非上場株式	854,110	851,110	854,110
合計	854,110	851,110	854,110

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日現在）			前連結会計年度末 （平成19年３月31日現在）		
		契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利	金利キャップ取引	100,000	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		100,000	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

２．前連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　　４名 監査役　　３名 従業員　　15名 顧問　　１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　1,365株
付与日	平成18年６月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年６月30日～平成28年５月31日
権利行使期間	平成20年７月１日～平成28年５月31日
権利行使価格（円）	60,000
付与における公正な評価単価（円）	－

（注）　株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,517,605	30,523	4,265,656	505,141	687,146	9,006,073	－	9,006,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	10,248	－	－	－	10,248	(10,248)	－
計	3,517,605	40,772	4,265,656	505,141	687,146	9,016,322	(10,248)	9,006,073
営業費用	3,549,311	15,983	4,124,581	491,159	907,440	9,088,474	(11,412)	9,077,062
営業利益（△は営業損失）	△31,705	24,789	141,075	13,982	△220,294	△72,152	1,164	△70,988

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,437,916	43,305	4,509,626	523,373	880,173	7,394,395	－	7,394,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,556	－	－	－	5,556	(5,556)	－
計	1,437,916	48,862	4,509,626	523,373	880,173	7,399,951	(5,556)	7,394,395
営業費用	1,526,611	16,112	4,315,639	494,156	1,108,303	7,460,823	(3,890)	7,456,933
営業利益（△は営業損失）	△88,695	32,749	193,986	29,216	△228,130	△60,872	(1,665)	△62,538

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,638,995	68,203	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,367,169	－	19,367,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	15,805	－	－	－	15,805	(15,805)	－
計	6,638,995	84,009	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,382,975	(15,805)	19,367,169
営業費用	6,750,929	30,395	9,276,001	979,963	2,300,652	19,337,943	(16,750)	19,321,192
営業利益（△は営業損失）	△111,933	53,613	386,333	47,364	△330,346	45,032	944	45,976

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

(1) 産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

(2) 不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額 102円43銭 １株当たり中間純損失金額 ２円67銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額 93円92銭 １株当たり中間純損失金額 ４円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額 99円96銭 １株当たり当期純損失金額 ６円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	196,451	338,454	496,424
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	196,451	338,454	496,424
期中平均株式数（株）	73,520,361	73,518,774	73,519,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権 350,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,365個）	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権 350,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,365個）

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金	1,913,210		1,328,924		△584,286	2,432,016	
２　受取手形	223,409		119,116		△104,293	242,376	
３　売掛金	3,946,757		1,676,825		△2,269,932	2,381,518	
４　たな卸資産	1,448,948		2,598,785		1,149,837	1,464,415	
５　短期貸付金	80,000		220,000		140,000	120,000	
６　その他	180,061		283,650		103,588	309,012	
７　貸倒引当金	△5,603		△7,215		△1,612	△8,080	
流動資産合計	7,786,785	52.0	6,220,086	46.3	△1,566,699	6,941,259	48.2
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１　建物	340,875		350,971		10,096	361,457	
２　機械及び装置	96,757		186,956		90,199	129,476	
３　土地	906,432		906,432		－	906,432	
４　その他	116,115		54,543		△61,572	130,816	
有形固定資産合計	1,460,180	9.7	1,498,904	11.2	38,723	1,528,183	10.6
(2) 無形固定資産	2,727	0.0	7,361	0.0	4,634	2,645	0.0
(3) 投資その他の資産							
１　投資有価証券	5,113,582		4,996,404		△117,178	5,224,058	
２　関係会社出資金	500,000		594,182		94,182	594,182	
３　長期貸付金	11,261		11,261		－	11,261	
４　破産債権・更生債権等	6,100		6,100		－	6,100	
５　その他	117,949		113,155		△4,794	114,839	
６　貸倒引当金	△14,311		△17,362		△3,050	△17,362	
投資その他の資産合計	5,734,582	38.3	5,703,742	42.5	△30,839	5,933,080	41.2
固定資産合計	7,197,490	48.0	7,210,008	53.7	12,517	7,463,909	51.8
資産合計	14,984,275	100.0	13,430,094	100.0	△1,554,181	14,405,169	100.0

区分	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	増減（千円）	金額（千円）	構成比 （％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	2,141,827		1,370,739		△771,088	2,053,905	
2　買掛金	899,730		842,494		△57,235	1,323,069	
3　短期借入金	1,563,220		1,206,759		△356,461	1,111,949	
4　未払法人税等	17,091		15,478		△1,612	22,044	
5　前受金	317,676		386,018		68,342	123,106	
6　賞与引当金	19,330		19,450		120	18,902	
7　その他	70,131		33,924		△36,207	94,176	
流動負債合計	5,029,007	33.5	3,874,865	28.9	△1,154,141	4,747,152	33.0
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	1,007,710		957,771		△49,939	823,089	
2　退職給付引当金	110,551		109,709		△842	113,183	
3　その他	240,883		213,732		△27,151	303,594	
固定負債合計	1,359,144	9.1	1,281,212	9.5	△77,932	1,239,866	8.6
負債合計	6,388,152	42.6	5,156,077	38.4	△1,232,074	5,987,019	41.6
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金	5,538,050	37.0	5,538,050	41.2	－	5,538,050	38.4
2　資本剰余金							
資本準備金	3,088,590		3,088,590		－	3,088,590	
資本剰余金合計	3,088,590	20.6	3,088,590	23.0	－	3,088,590	21.4
3　利益剰余金							
その他利益剰余金	△335,927		△611,124		△275,197	△600,360	
繰越利益剰余金	△335,927		△611,124		△275,197	△600,360	
利益剰余金合計	△335,927	△2.2	△611,124	△4.6	△275,197	△600,360	△4.2
4　自己株式	△8,679	△0.1	△8,794	△0.1	△114	△8,776	△0.0
株主資本合計	8,282,033	55.3	8,006,721	59.6	△275,311	8,017,503	55.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金	319,407	2.1	268,660	2.0	△50,746	403,452	2.8
2　繰延ヘッジ損益	△5,316	△0.0	△1,365	△0.0	3,951	△2,806	△0.0
評価・換算差額等合計	314,090	2.1	267,295	2.0	△46,795	400,646	2.8
純資産合計	8,596,123	57.4	8,274,016	61.6	△322,106	8,418,149	58.4
負債・純資産合計	14,984,275	100.0	13,430,094	100.0	△1,554,181	14,405,169	100.0

（２）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　売上高	3,685,387	100.0	1,730,579	100.0	△1,954,808	7,404,937	100.0
Ⅱ　売上原価	3,496,488	94.9	1,403,882	81.1	△2,092,605	7,098,124	95.9
売上総利益	188,899	5.1	326,696	18.9	137,797	306,813	4.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	345,188	9.3	355,409	20.6	10,220	701,609	9.4
営業損失（△）	△156,289	△4.2	△28,712	△1.7	127,576	△394,796	△5.3
Ⅳ　営業外収益	35,098	1.0	56,643	3.3	21,544	44,821	0.6
Ⅴ　営業外費用	24,773	0.7	23,751	1.4	△1,022	49,767	0.7
経常利益(△は経常損失)	△145,963	△3.9	4,180	0.2	150,143	△399,741	△5.4
Ⅵ　特別利益	400	0.0	767	0.1	367	20,194	0.3
Ⅶ　特別損失	－	－	10,631	0.6	10,631	25,368	0.3
税引前中間（当期）純損失	△145,563	△3.9	△5,683	△0.3	139,880	△404,916	△5.5
法人税、住民税及び事業税	5,081	0.2	5,081	0.3	－	10,162	0.1
中間（当期）純損失	△150,644	△4.1	△10,764	△0.6	139,880	△415,078	△5.6

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△185,282	△185,282	△8,603	8,432,754
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	－	－	－	△150,644	△150,644	－	△150,644
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△76	△76
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	△150,644	△150,644	△76	△150,720
平成18年９月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△335,927	△335,927	△8,679	8,282,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	490,494	－	490,494	8,923,248
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	－	－	－	△150,644
自己株式の取得	－	－	－	△76
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△171,087	△5,316	△176,404	△176,404
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△171,087	△5,316	△176,404	△327,124
平成19年３月31日残高（千円）	319,407	△5,316	314,090	8,596,123

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△600,360	△600,360	△8,776	8,017,503
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	－	－	－	△10,764	△10,764	－	△10,764
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△17	△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	△10,764	△10,764	△17	△10,781
平成19年９月30日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△611,124	△611,124	△8,794	8,006,721

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成19年３月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	8,418,149
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	－	－	－	△10,764
自己株式の取得	－	－	－	△17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△134,792	1,441	△133,351	△133,351
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△134,792	1,441	△133,351	△144,133
平成19年９月30日残高（千円）	268,660	△1,365	267,295	8,274,016

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△185,282	△185,282	△8,603	8,432,754
事業年度中の変動額							
当期純損失	－	－	－	△415,078	△415,078	－	△415,078
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△415,078	△415,078	△172	△415,250
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△600,360	△600,360	△8,776	8,017,503

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	490,494	－	490,494	8,923,248
事業年度中の変動額				
当期純損失	－	－	－	△415,078
自己株式の取得	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87,041	△2,806	△89,848	△89,848
事業年度中の変動額合計（千円）	△87,041	△2,806	△89,848	△505,098
平成19年３月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	8,418,149

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券……移動平均法による原価法

その他有価証券　時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……個別法による原価法

材料……移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置13年であります。

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。

４．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理

(2) ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジの手段……金利スワップ取引

ヘッジの対象……借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行なっております。

６．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失は3,641千円増加し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ3,641千円増加しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金	1,752,782千円	――――――	――――――
２．有形固定資産の減価償却累計額	1,172,127千円	1,133,092千円	1,101,425千円
３．担保資産及び担保付債務			
（担保資産）			
建物	334,515千円	345,935千円	354,819千円
機械及び装置	37,083	24,395	29,477
土地	906,432	906,432	906,432
有形固定資産その他	6,771	6,200	6,525
投資有価証券	802,780	726,512	939,213
計	2,087,583	2,009,476	2,236,468
うち財団抵当に供している資産			
建物	145,667千円	168,142千円	171,600千円
機械及び装置	37,083	24,395	29,477
土地	18,910	18,910	18,910
有形固定資産その他	6,771	6,200	6,525
計	208,433	217,650	226,514
（担保付債務）			
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	1,154,030千円	1,004,110千円	955,870千円
計	1,154,030	1,004,110	955,870
うち財団抵当分			
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	1,058,030千円	944,110千円	877,870千円
計	1,058,030	944,110	877,870
４．偶発債務			
①　関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証			
ラップマスターエスエフティ㈱	394,700千円	342,942千円	367,432千円
②　関係会社の取引から生ずる債務の連帯保証			
内外マシーナリー㈱	12,791	12,267	10,055
計	407,491	355,209	377,487
５．中間期末日（期末日）満期手形 中間期末日（期末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日（当期末日）が金融機関の休日であったため次の中間期末日（期末日）満期手形が中間期末（期末）残高に含まれております。			
受取手形	77,980千円	14,409千円	15,474千円
営業外受取手形（流動資産その他）	19,950	107,835	60,900
６．消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	――――――

（中間損益計算書関係）

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高	1,989,912千円	――――――	――――――
２．営業外収益項目のうち重要なもの			
受取利息	5,228千円	5,297千円	7,786千円
受取配当金	22,477	46,113	23,099
３．営業外費用項目のうち重要なもの			
支払利息	24,773千円	23,717千円	49,767千円
４．特別利益項目のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	400千円	767千円	
５．特別損失項目のうち重要なもの	――――――		
たな卸資産廃棄損		393千円	9,935千円
訴訟和解金		10,238	－
６．減価償却実施額			
有形固定資産	23,644千円	31,667千円	47,540千円
無形固定資産	81	303	163

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	136,093	765	－	136,858
合計	136,093	765	－	136,858

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	137,848	208	－	138,056
合計	137,848	208	－	138,056

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加208株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 中間期末残高相当額：千円 工具器具備品：64,029 / 26,990 / 37,039 合計：64,029 / 26,990 / 37,039	取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 中間期末残高相当額：千円 工具器具備品：64,029 / 39,796 / 24,233 合計：64,029 / 39,796 / 24,233	取得価額相当額：千円 減価償却累計額相当額：千円 期末残高相当額：千円 工具器具備品：64,029 / 33,393 / 30,636 合計：64,029 / 33,393 / 30,636
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	同左	（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　12,805千円 １年超　24,233千円 合計　37,039千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　11,599千円 １年超　12,633千円 合計　24,233千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　12,446千円 １年超　18,189千円 合計　30,636千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　6,213千円 減価償却費相当額　6,213千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　6,402千円 減価償却費相当額　6,402千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　12,616千円 減価償却費相当額　12,616千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額 116円92銭 １株当たり中間純損失 ２円05銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 112円54銭 １株当たり中間純損失 15銭 同左	１株当たり純資産額 114円50銭 １株当たり当期純損失 ５円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純損失（千円）	△150,644	△10,764	△415,078
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	△525,311	△10,764	△415,078
期中平均株式数（株）	73,520,361	73,518,774	73,519,776